

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年01月23日

計画の名称	稲沢市における汚水処理普及促進の実現（重点計画）												
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	稲沢市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,180	A	4,180	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初	R6末	R8末
1	下水道普及率46%（R4当初）から49%（R8末）に増加させる。			
	下水道普及率 供用開始済み人口（人） / 行政人口（人）	46%	47%	49%
2	平和浄化センター（し尿処理場）を公共下水道に接続し、広域化事業達成率を0%（R4当初）から100%（R7末）に増加させる。			
	広域化事業達成率 広域化した事業数（箇所） / 広域化すべき事業数（箇所）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	稲沢市	直接	稲沢市	管渠(汚水)	新設	日光川上流処理区(未普及解消)	整備面積 30ha	稲沢市						3,065	-	
	重点アクションプラン																		
	A07-002	下水道	一般	稲沢市	直接	稲沢市	管渠(汚水)	新設	新川西部処理区(未普及解消)	整備面積 17ha	稲沢市						1,010	-	
	重点アクションプラン																		
	A07-003	下水道	一般	稲沢市	直接	稲沢市	管渠(汚水)	新設	日光川上流処理区(広域化・共同化)	整備面積 3ha	稲沢市						25	-	
	重点アクションプラン																		
	A07-004	下水道	一般	稲沢市	直接	稲沢市	-	-	日光上流処理区、新川西部処理区、日光下流処理区(調査計画等委託)	効率的な計画検討	稲沢市						50	-	
	重点アクションプラン																		
												小計						4,150	
	重点アクションプラン																		
水道・下水道事業	A07-005	下水道	一般	稲沢市	直接	稲沢市	管渠(汚水)	新設	日光川上流処理区(広域化・共同化)	農集・コミプラ編入に伴う詳細設計	稲沢市						30	-	
	重点アクションプラン																		
												小計						30	
重点アクションプラン																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						4,180		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06		
配分額 (a)	416	230	277		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	416	230	277		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	160	130	107		
翌年度繰越額 (f)	256	100	170		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

